

青森県報

号外第七十三号

平成十七年
八月十九日
(金曜日)

目 次

告 示

事業環境整備構想の作成……………(経営支援課) ……一

告 示

青森県告示第六百八十七号

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成十一年法律第十八号)第二十五条第一項の規定により地域産業資源を活用して行う事業環境の整備に関する構想を次のとおり作成したので、同条第六項の規定により公表する。

平成十七年八月十九日

青森県知事 三 村 申 吾

事業環境整備構想

平成 17 年 6 月

青 森 県

目 次

はじめに.....	1
地域産業資源を活用して行う事業環境の整備の意義に関する事項.....	2
1. 新事業創出に向けた基本的考え方.....	2
2. 新事業創出のポテンシャル.....	3
(1) 地域産業資源の蓄積状況とその活用.....	3
(2) 発展可能性の高い重点分野の設定.....	6
3. 海外を含めた他地域との広域的な協力による相互補完.....	7
新事業支援体制の整備に関する事項.....	9
1. 新事業支援機関に関する事項.....	9
2. 中核的支援機関に関する事項.....	19
3. 新事業支援機関と中核的支援機関相互の提携又は連絡に関する事項.....	22
(1) 新事業支援体制の構築.....	22
(2) 新事業支援体制が有する支援機能.....	23
高度技術産学連携地域の活用に関する事項.....	24

は じ め に

我が国経済は、輸出と設備投資に支えられる形で大企業を中心に回復の動きが見られたが、中小企業においては業種によって回復に遅れが見られた。また、雇用情勢については、失業率が2003年12月に約二年半ぶりに5%を下回るなど持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況が続いている。さらに、中小企業を取り巻く金融環境についても、最悪期を脱し、足下では落ち着きを見せ始めているものの、金融機関の破綻などに伴う影響もあり、まだまだ楽観できない状況が続いている。このような経済情勢の中、今後、ようやく見えてきた回復の動きを軌道に乗せるためには、日本経済再生の鍵である中小企業の活性化が不可欠である。

国では、このような背景の下に、市場ニーズに対応し新たな付加価値を創出する中小企業を強力に後押しするため、平成17年4月に「中小企業新事業活動促進法」を制定するとともに、経営相談、技術開発から販路開拓・市場化まで一貫した支援体制を構築している。特に、異なった分野の経営資源を有する中小企業が技術・ノウハウの緊密な「すりあわせ」を通じて、柔軟に「強み」を相互補完しながら高付加価値の製品・サービスを創出する新たな連携（新連携）を推進している。

一方、本県においても景気低迷が続く中で、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化等、経済環境が非常に厳しい状況となっている。また、県内への企業誘致も、平成5年以降ほぼ1桁台となっている。そこで、平成16年度に策定した新しい青森県づくりの基本計画である「生活創造推進プラン」に沿って、県民が将来に希望を持てるよう、自主自立の経済を目指し、地域の優位性や可能性を最大限に活かした新たな地域産業づくりを推進し、創造性と活力あふれる「産業・雇用」の実現を図るとともに、県経済を担う中小企業の経営安定及び雇用の安定・確保を図ることが重要である。本県産業が持続的発展を図っていくためには、創造性とチャレンジ精神を発揮した企業活動が最も重要であるとともに、それらを育む総合的な支援体制の整備が求められている。

本構想は、中小企業新事業活動促進法に基づき、本県における産業資源を有効に活用した新たな事業の創出や新事業支援体制の整備に関する基本的な事項及び高度技術産学連携地域の活用について取りまとめたものである。今後、本構想を踏まえて、新事業創出を促進し、雇用機会の拡大を図るとともに、ふるさと青森県の未来を拓く「生活創造社会」の実現に向けて積極的に取り組んでいくものである。

地域産業資源を活用して行う事業環境の整備の意義に関する事項

1. 新事業創出に向けた基本的考え方

本県は、昭和39年に八戸地区新産業都市が指定を受け産業基盤及び都市基盤の整備を推進した結果、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学等の基礎素材型産業の集積が形成され、さらには、電気機械製造業等を中心とする加工組立型産業も集積してきた。

昭和60年には、青森地域テクノポリス開発計画が承認されたのを契機として、これまでの農林水産資源を利用した食料品製造業等の地方資源型産業中心の産業構造から、電気機械器具製造業を始めとする加工組立型産業の集積が進み、産業構造の転換が進むとともに、着実に高度技術産業の集積が図られてきた。

その後、平成元年に八戸地域集積促進計画（頭脳立地計画）の承認を受け、経済のソフト化・サービス化に対応したソフトウェア業や情報処理サービス業等の集積が進むとともに、平成10年には八戸地域が基盤的技術産業集積活性化計画の承認を受け、さらに平成13年には青森、八戸両地域において地域高度技術産業集積活性化計画を策定し、「21世紀を創造する“ものづくり”技術産業拠点」として、地域企業の有する基盤的技術の高度化や基盤的技術産業の新たな導入を図りつつある。

また、むつ小川原開発計画の推進により、むつ小川原地域において原子燃料サイクル施設をはじめ電気機械器具製造業を中心に産業集積が図られてきた。

このように、本県では、国の各種工業開発プロジェクトを全国に先駆けて進めてきた他、企業誘致の推進や地場企業の育成など各種の施策を展開してきた結果、本県産業の集積が図られ工業技術の高度化が着実に進展するとともに、技術、人材等の産業資源が蓄積され、県民所得の向上や雇用機会の確保などにおいても貢献してきた。

しかし、近年の経済活動のグローバル化の進展に伴う大競争時代の中で、産業競争力の低下や産業空洞化の進展が懸念されるなど、産業構造の大きな転換期を迎えている状況において、本県でも、企業誘致件数は平成5年度以降、ほぼ1桁台であるほか、事業所数では、平成16年において平成11年に比べ、製造業で11.4%の減少、卸・小売業等で12.3%の減少と事業所の減少が顕著となっており、雇用情勢においても、有効求人倍率が依然として低い水準にとどまっているほか、

新規卒者採用の手控えなど、非常に厳しい状況にある。このような状況の中で、産業振興のための様々な取り組みを総合的・効果的に行うことが求められている。

こうした現状を踏まえ、平成16年度に策定した新しい青森県づくりの基本計画である「生活創造推進プラン」においては、産業創出のための環境づくりとして、産学官連携やコーディネート機能を強化し技術移転を積極的に進めたり、中小企業が計画から事業化までの一貫したワンストップサービスを受けられるように、その充実を図っていくこととしている。

2. 新事業創出のポテンシャル

(1) 地域産業資源の蓄積状況とその活用

豊かな自然と農林水産資源

本県は、三方を海に囲まれ緑豊かな自然に恵まれており、自然公園総面積が県土の11.3%に及び、年間300万人の観光客が訪れる十和田湖や世界遺産に登録されている白神山地、日本最大級の縄文集落跡である三内丸山遺跡等を有するとともに、我が国でも多雪地域に属し、豊かな自然と水資源が豊富である。

また、全国一の生産額を誇るりんご、ながいも、にんにく、ひらめ、いかのほか、全国有数の生産量にあるホタテガイ、こんぶ等、多くの農水産資源に恵まれ、食料供給基地としての役割を担ってきた。さらに、青森ひばなどの森林資源も豊富である。

今後は、これらの産業資源や地域に蓄積されてきた“ノウハウ”を有効に活用し、製造業の加工技術の応用による農林水産業の付加価値向上を図り、新事業創出を目指していく。

産業集積の状況

本県の地域構造をみると、青森市、八戸市、弘前市の3市を中心とする地域に人口の集中傾向が見られ、これらの都市圏がそれぞれ個別に生活・経済圏を形成しており、分散型の地域構造となっている。産業集積においても、八戸地域は基礎素材や水産加工などの臨海型、弘前地域は電気機械や一般機械などの内陸型、青森地域は食品加工や木材加工など、それぞれの地域で特徴ある産業集積が図られてきている。

ア. 八戸地域

八戸地域は、全国有数の水揚げ高を誇る八戸港を背景に、船舶、内燃機関に関連する金属加工関連と水産加工関連の集積が高かったが、昭和39年の新産業都市の指定以来、港湾等の整備が図られるなど産業インフラの整備が着実に進められた結果、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学等の基礎素材型産業の集積が臨海部を中心に進んできた。

また、これらの生産活動を支えるものとして、各種機械部品製造業を始めとする一般機械器具製造業、製缶板金業を始めとする金属製品製造業等の集積が進み、金型、プレス、板金・溶接、切削・研削加工、研磨加工、成型加工等の基盤的技術産業の集積が進んでいる。

さらに、近年は、内陸部を中心に電子部品・デバイス製造業及び電気音響機械器具製造業を始めとする電気機械器具製造業の立地が進み、先端的な素材加工技術・精密加工技術の集積が進んできた。また、平成元年に、我が国最初の集積促進地域としての計画承認を受けて以来、ソフトウェア業を中心とする情報サービス関連産業の集積も進んでいる。

平成13年には、「八戸地域高度技術産業集積活性化計画」を策定しており、集積促進計画を継承しつつ、産業集積により地域に蓄積されてきた多様な技術、ノウハウ等を活用するとともに、技術連携の一層の促進を図ることにより、農林水産業における自動化機械の開発や、今後、成長が見込まれる情報・通信関連、医療・健康・福祉関連、環境・エネルギー関連等の各分野への積極的な事業展開などを図り、新事業の創出を目指している。

イ. 青森・弘前地域

青森・弘前地域は、農林水産資源を活用した食品工業、木材関連工業等の地方資源型産業を中心として成長したが、昭和60年の青森地域テクノポリス開発計画承認以降、電気機械器具製造業及び精密機械器具製造業などの加工組立型産業の集積が進み、大手コンピュータメーカー系列を中心とするソフトウェア開発企業の立地が図られるなど高度技術開発等に不可欠な情報関連産業の集積が進むとともに、バイオテクノロジー、メカトロニクス、エレクトロニクス分野等の高度技術産業の蓄積が図られている。

平成13年には、「青森地域高度技術産業集積活性化計画」を策定しており、このような先端技術と豊富な農林水産資源を活用した産業横断的な新

たな産業化への取組みや健康・福祉関連分野への取組みにより新事業の創出を目指している。

学術・研究機関の集積状況

本県には、平成16年度に独立行政法人化した国立大学法人弘前大学を始め10の大学があり、近年、大学院の新設や学部の増設等により、高等教育機関の充実が図られている。このうち、理工系学部では青森市に青森大学ソフトウェア情報学部・薬学部、弘前市に弘前大学理工学部（数理システム科学、物質理工学、地球環境学、電子情報システム工学、知能機械システム工学）・農学生命科学部（生物機能科学、応用生命工学、生物生産科学、地球環境科学）、八戸市に八戸工業大学工学部（機械情報技術学科、電子知能システム学科、生物環境化学工学科、環境建設工学科、建築工学科、システム情報工学科）・感性デザイン学部（感性デザイン学科）があり、県内主要3市に理工系学部が設置されており、幅広い分野で研究活動や教育活動が行われてきている。

また、八戸市には八戸工業高等専門学校、五所川原市に青森職業能力開発短期大学校があり教育研究活動や技術者の育成が行われており、これら大学等を卒業する人材の活用が期待されている。

さらに、平成14年度には、弘前大学では、これまで結びつきが弱かった八戸市に八戸サテライトを設置し、産学連携による共同研究の推進体制の強化を図っており、平成15年度には、青森サテライト教室を設置し、青森地域における大学院レベルの学問を学びたいという方の要望に応えるため、大学院の授業を中心とした事業を実施している。

一方、県の試験研究機関は別表の5機関があり、各地の特色を活かした試験研究活動を行っている。また、このほかの研究機関として、(財)環境科学技術研究所（六ヶ所村）、日本原子力研究所むつ事業所、独立行政法人海洋研究開発機構むつ研究所（むつ市）などが研究活動を行っている。

今後は、産学官の連携により学術・研究機関の有する知的資源や、研究機関の人材を有効に活用するとともに、産業界への技術移転を進め既存産業の高度化や新事業の創出を目指していく。

別表 青森県立試験研究機関一覧

青森県工業総合研究センター	青森県水産総合研究センター
・弘前地域技術研究所	・増養殖研究所
・八戸地域技術研究所	・内水面研究所
青森県農林総合研究センター	青森県ふるさと食品研究センター
・グリーンバイオセンター	・下北ブランド研究開発センター
・畑作園芸試験場	・農産物加工指導センター
・フラワーセンター21あおもり	
・りんご試験場	青森県環境保健センター
・畜産試験場	
・林業試験場	

(2) 発展可能性の高い重点分野の設定

これまで築いてきた社会基盤や本県の特徴を積極的に活かしながら、県民とともに新たな時代を切り拓いて行くための指針として、平成16年度に「生活創造推進プラン」が策定された。その中で、青森県が目指す5つの大きな社会像の中の1つである「いきいきと働ける豊かな社会」実現のための重点推進プロジェクトとして、以下のような「あおもり型産業創造育成プロジェクト」を設定する。

「あおもり型産業」とは、青森県が有する特性、例えば「豊かな自然」、「豊富な農林水産資源」、「国際的にも希有なエネルギー開発拠点」を活用して、重点的に振興を図っていくべき産業群のことである。

先端技術を活用した産業の育成

平成13年に策定した「クリスタルバレイ構想」に基づき、むつ小川原工業開発地区に、液晶をはじめとするFPD関連産業の集積を図るため、関連する企業立地への支援施策や、研究開発、人材養成などの取組を進めていく。

また、ものづくりの新たな基盤技術であるナノテクノロジーなどの先端技術を活用した産業の育成に取り組む。

環境・エネルギー産業の創出と研究開発拠点の形成

今後の有望産業として期待される環境・エネルギー産業の研究開発機能の展開や関連産業の集積を図るため、「環境・エネルギー産業創造特区」の活用や「むつ小川原ポードレスエネルギーフロンティア構想」の推進などにより、水素・燃料電池やマイクログリッドなど先進的エネルギー関連プロジェクトの実証や具体化のための支援、風力発電・天然ガスなど新エネルギーの導入、「あおりエコタウンプラン」に基づく先進的リサイクル事業の推進に取り組む。

県産農林水産資源を活用した付加価値の高い製品開発・事業化の促進

農林水産県としての本県の高い潜在力を活かした競争力のある新産業を創出するために、豊富な農林水産資源を活用した新食感・新機能を持った食品やサプリメントの開発を支援する。

また、バイオマス資源を活用したエネルギーや新たな製品づくり、農工連携による研究開発や工業技術を活用した新たな農業生産のシステムづくりに取り組む。

医療・健康福祉関連産業の創出

少子・高齢化の進行や健康志向の高まりを背景に、需要が増大することが見込まれる医療・健康福祉関連産業の育成・創出を図るため、大学の技術シーズや豊かな自然・食材など多様な地域資源を活用して、医療・福祉用具や機能性食品、健康志向食品の開発、温泉などを活かした医療・健康サービスなどの創出に取り組む。

あおり型産業創造に対応した人材の育成

産業振興を担う意欲と創造性にあふれた人材の育成を図るため、高度な情報通信技術を活用した新たなビジネス展開や経営手法に対応できる情報サービス産業の人材育成、知的創造サイクルを支える人づくり、先端技術に対応した職業訓練などの環境づくりを進めていく。

3. 海外を含めた他地域との広域的な協力による相互補完

新事業の創出に当たっては、本県の産業資源を有効に活用するとともに、地域外の優れた技術シーズや人材、経営ノウハウなどの産業資源を有効に活用し、地

域企業の新事業創出の促進につなげていく必要がある。

(1) 国内の他地域との連携

本県では、古くから津軽海峡を隔てて北海道南部と人的・物的交流があり、多分野において交流が促進されてきた。このような中で、平成13年11月に「青函圏交流・連携プラン - 新青函インターブロック交流圏計画」の中で、圏域の産業情報の提供や相談・コーディネート機能の充実などによる企業間連携への支援機能の強化を図ることとしている。

また、昭和62年から「東北インテリジェント・コスモス構想」が推進され、新潟県を含む東北7県の産学官が一体となって、21世紀において東北地域が世界的な頭脳拠点となることを目指すための研究開発・事業化に係る事業展開を進めている。

さらに、平成11年6月には、国内の地域プラットフォームを構成する中核的支援機関及び新事業支援機関並びに地方自治体、関係省庁が参画する日本新事業支援機関協議会（JANBO）が設立されており、地域を越えて幅広く、情報交換や交流活動を行い、新たな事業の創出を促進するため、日本新事業支援機関協議会と引き続き連携していくものである。

(2) 海外との交流

本県は、本州の最北端にあり太平洋と日本海の双方に開かれており、環日本海圏と環太平洋圏の結節点に当たっている。このような地理的特性や優位性を活かすため、現在、青森空港からソウル、ハバロフスクへの定期航空便が就航するとともに、八戸港は輸入促進地域（FAZ）の指定を受け、国際貿易関連施設の整備や北米、東南アジア等との外貿コンテナ定期航路を開設している。

このように物流基盤整備を進める中で、公設試験研究機関である工業総合研究センターでは、STAフェローシップ制度の活用や、国立慶北大学農産加工貯蔵流通技術研究所とバイオテクノロジーに係る学術研究の交流協定の締結（平成10年度）により、韓国の研究機関との交流を進めている。

また、工業総合研究センター弘前地域技術研究所においても、ウッドセラミックスに係る研究で中国の研究機関と交流を重ね、平成11年度に中国・上海交通大学複合材料研究所と学術研究の交流協定を締結している。

平成16年12月には、今後も発展が期待されるとともに地理的に近く親日的な中国・大連市と「青森県・大連市友好経済交流協定」を締結しており、本県民間企業が、民間レベルで経済交流がスムーズに行えるような環境づくりを進めていく。

さらに、平成17年5月には、県と中国・大連理工大学との間で技術交流協定を締結し、環境・エネルギー分野を始めとした連携可能性のある技術分野で交流していくこととしている。

新事業支援体制の整備に関する事項

本県の地域産業資源を活用して、新たな産業の創出と既存産業における新事業展開を促進するためには、「技術」「人材」「情報」「資金」など様々な方面からの支援を行うとともに、研究開発段階からその研究成果を活用した事業化、流通段階に至るまでの事業展開の各段階において、適宜適切な支援を行う産業コーディネート機能が求められている。

このため、市場ニーズ・技術シーズのマッチングによる研究開発支援からマーケティング支援まで、いわゆる川上から川下までの総合的支援機能を持ち、産業界と大学や公設試験研究機関などとの橋渡し役を担う産業コーディネート機能の充実強化を柱とした総合的な支援体制（地域プラットフォーム）の構築を図っていく。

1. 新事業支援機関に関する事項

本県の総合的な支援体制の構築を図っていく上で、必要と考えられる支援事業を実施している次の産業支援機関を新事業支援機関として位置づけ、各支援機関相互の連携強化を図る。

また、弘前大学、青森公立大学、青森大学、青森県立保健大学、八戸工業大学等の高等教育機関については、中核的支援機関及び新事業支援機関との連携機関として位置づけ、本県産業の自律的発展に向けて新事業支援機関と有機的な連携を図り、新事業の創出を推進する。

(1) 5つの県立試験研究機関

【研究開発支援、技術移転機能、起業化支援、情報提供、人材育成・交流機能】

青森県工業総合研究センター

工業総合研究センターは、産業技術を開発しこれを核に地域振興を図ること及び地域企業の技術開発、製品開発を技術的側面から支援することにより本県の製造業活性化を図ることを目的として、平成15年4月に「産業技術開発センター」、「工業試験場」、「機械金属技術研究所」を統合再編して発足した。

ア. 工業総合研究センター（青森市第二問屋町4-11-6）

環境分野、新材料分野、エネルギー分野に係る独創的研究、産学官で構成する研究技術戦略会議において審議決定された先端技術に関する研究テーマについて、産学官による共同研究を行うほか、先端技術に関する調査、普及指導及び情報収集・加工・提供、研修会・講習会の開催、情報提供事業等を実施している。

また、各技術研究所も含めた試験研究の総合調整及び企画・立案も行っている。

イ. 工業総合研究センター弘前地域技術研究所（弘前市大字袋町80）

バイオテクノロジー、食品、漆器、陶磁器等に関する試験研究や技術指導をはじめ、プロダクトデザイン、ユニバーサルデザインに関する試験研究及び技術指導に関すること、及び窯業、骨材、食品等に関する依頼試験・依頼分析を実施している。

ウ. 工業総合研究センター八戸地域技術研究所

（八戸市北インター工業団地1-4-43）

金属・機械の加工技術、製造工程の自動化技術、生産工程の省力化技術及びフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造・評価技術に関する試験研究や技術指導に関すること、及び金属材料等に関する依頼試験・依頼分析を実施している。

青森県農林総合研究センター

平成15年4月に農林業関係の試験研究機関の総合調整機能を強化するため、「農業研究推進センター」と「農業試験場」を統合し、新たに「農林総合研究センター」として設置したほか、「グリーンバイオセンター」、「畑作園芸試験場」、「フラワーセンター21あおもり」、「りんご試験場」、「畜産試験場」、「林業試験場」を「農林総合研究センター」の下部機関と

して配置した。

ア. 農林総合研究センター（黒石市境松1-1-1）

農林業関係試験研究の総合調整や企画管理を始め、農業経営・経済の調査分析、水稻の栽培、育種、転作田を利用した野菜・畑作の栽培技術開発、土壌改良、病害虫防除などの研究を行っている。水稻の品種開発では、「つがるロマン」など主食用の極良食味品種、「華想い」などの酒米品種のほかに、粒が小さくパラパラしているためピラフなどへの利用が期待できる極小粒種「つぶゆき」、ポップコーンの様な香りが特徴の香り米「恋ほのか」、冷めても粘りのある低アミロース米「ゆきのはな」など、新たな加工商品開発が期待される品種の育成にも取り組んでいる。

イ. 農林総合研究センターグリーンバイオセンター

（青森市大字野木字山口221-10）

農業分野におけるバイオテクノロジー研究を行っており、これまでに、野菜などのウィルス病を判定するための「簡易診断キッド」の開発、DNA鑑定を利用した米の品種識別技術の開発、ながいもの病害に対する弱毒ウィルスの開発、放射線照射による突然変異を利用して花色を変化させた輪ギク「えみあかり」、小ギク「秋小紅」など花き新品種の育成などの成果を得ている。

ウ. 農林総合研究センター畑作園芸試験場（六戸町大字犬落瀬字柳沢91）

野菜・畑作物の試験場として、本県の気候風土に適した品種の選定、栽培技術、病害虫の防除、土壌・施肥管理技術などを研究している。近年の成果としては、えだまめ品種「あおもり豊丸」、「あおもり福丸」の育成、低温貯蔵及び乾熱処理の組合せにより薬剤を使用しないにんにく萌芽抑制技術の開発、にんじんの省力機械化体系の確立などがある。

エ. 農林総合研究センターフラワーセンター21あおもり

（青森市大字合子沢字松森395-1）

花の専門試験場として、高品質安定生産のために栽培技術、デルフィニウムなど品種改良、病害虫防除技術、施肥管理技術などの試験研究、産地拡大に向けた現地実証試験、指導者養成や生産者の技術力向上のための各種研修を行っている。

オ. 農林総合研究センターりんご試験場（黒石市大字牡丹平字福民24）

果樹の専門試験場として、りんご、おうとう、西洋なし、ぶどうなどの試験研究に取り組んでいる。りんごでは、「陸奥」、「つがる」、「彩果」、「北紅」、「星の金貨」などの食味に優れた品種の育成や省力栽培技術、病害虫防除技術、施肥管理技術などの研究を黒石市の本場を中心に実施しており、おうとう、西洋なし、ぶどうなどの特産果樹に関する試験研究は、五戸町の県南果樹研究センターを中心に取り組んでいる。

カ. 農林総合研究センター畜産試験場（野辺地町字枇杷野51）

肉用牛の種雄牛「第1花園」や本県特産地鶏「青森シャモロック」などの育成や家畜の改良増殖、効率的な飼養技術に関する研究など生産性向上に向けての研究のほか、家畜排せつ物の処理に関する研究や青森シャモロックなどの難及び肉用牛や豚の精液の供給、土壌・飼料の受託分析などを行っている。

キ. 農林総合研究センター林業試験場（平内町大字小湊字新道46-56）

森林の管理や木材加工技術、木工品の工作、塗装の技術などに関する試験研究及び食用きのこ類など特用林産物の栽培技術に関する研究に取り組んだり、隣接する青少年の森や鳥獣保護センターの管理運営を行っている。

青森県水産総合研究センター

平成15年4月に「水産試験場」、「内水面水産試験場」、「水産増殖センター」を統合し、「青森県水産総合研究センター」を設置し、「増養殖研究所」、「内水面研究所」を「水産総合研究センター」の下部機関として配置した。

ア. 水産総合研究センター（鱒ヶ沢町大字赤石町字大和田39-5）

漁業に関する試験研究、技術の改良や水産資源の開発調査（浅海域や内水面の水産動植物の増養殖を除く）、漁業技術の指導を行っている。また、試験船3隻を有し、八戸市には漁業用海岸局を設置している。

イ. 水産総合研究センター増養殖研究所（平内町大字茂浦字月泊10）

本県沿岸の重要な水産資源を維持し、また増やすために、有用種の栽培漁業化に関する技術開発などの基礎研究、ホタテガイ、魚類等の海面養殖に関する試験、研究及び指導、魚病の診断・治療及び防疫指導、漁場環境調査並びに未利用漁場の開発、造成漁場に関する調査研究などに取り組んでいる。

ウ. 水産総合研究センター内水面研究所(十和田市大字相坂字白上344 - 10)
内水面漁業の振興発展のために、内水面の資源調査及び増養殖に関する試験研究、指導、魚病の診断・治療及び防疫指導を行っている。

青森県ふるさと食品研究センター

平成15年4月に「水産物加工研究所」と「下北ブランド研究開発センター」、「農産物加工指導センター」を統合して「ふるさと食品研究センター」を設置し、「下北ブランド研究開発センター」、「農産物加工指導センター」を「ふるさと食品研究センター」の下部機関として配置した。

ア. ふるさと食品研究センター(八戸市築港街2 - 10)

イカ、サケ、ホタテガイ、サバ、イワシ等、青森県に水揚げされる魚介類の加工適性と加工技術・品質管理技術について試験研究し、その成果を基に、水産加工業界や沿岸漁村への技術の普及指導と、商品化を目指す技術協力・支援等を行っている。

イ. ふるさと食品研究センター下北ブランド研究開発センター

(むつ市大畑町上野154)

主に下北地方の農水産物の加工研究・指導を行っており、地域色豊かな加工食品の開発・指導を行っている。

ウ. ふるさと食品研究センター農産物加工指導センター

(六戸町大字犬落瀬字柳沢91)

農産加工の指導者や技術者の養成と加工技術の開発研究を行いながら、消費者ニーズに合った農産加工品づくりの支援に取り組んでいる。同センターの支所であるつがる農産物加工センター(平賀町)でも、津軽地域を対象に同様の業務を行っている。

青森県環境保健センター(青森市東造道1 - 1 - 1)

保健衛生、公害及び環境等に関する試験検査、研究、技術指導及び情報提供をしている。また、平成13年4月から青森県感染症発生動向調査事業の実施体制の一つである青森県感染症情報センターが設置され、県内における感染症に関する患者情報、病原体情報等を収集・分析し、その結果を週報等で情報提供している。

県では、試験研究の効率的な推進と試験研究成果の総合的な普及、さらには部門横断的な研究開発機能の強化を図るため、4つの総合研究センターとその下部組織からなる青森県試験研究機関連絡協議会を設置し、分野を越えて企業活動を支援することとしている。

(2) (株)八戸インテリジェントプラザ(八戸市北インター工業団地1 - 4 - 43)

【研究開発支援、起業化支援、人材育成・交流、情報提供機能】

(株)八戸インテリジェントプラザは、我が国で最初に承認を受けた八戸地域集積促進計画の中核的な運営主体として設置された第三セクターであり、地域産業の高度化を図ることを目的として各種支援事業を行っている。具体的には、研究開発室・研究機器等の貸与や共同研究支援のためのコーディネートなどの研究開発支援、また、各種セミナー、研修会開催による人材育成、産業支援関連情報等の提供、産学官の交流を促進する「アイピー倶楽部」の運営と交流事業の実施などの事業を行っている。

(3) (財)八戸地域高度技術振興センター(八戸市北インター工業団地1 - 4 - 43)

【研究開発支援、資金供給、人材育成・交流機能、情報提供機能】

(財)八戸地域高度技術振興センターは、地域企業の技術の高度化を支援するために設置され、債務保証・低利融資、研修・指導、研究開発助成事業などを実施しているほか、産学官の共同研究を促進するため高度技術利用研究会を設置している。

(4) (財)八戸地域地場産業振興センター(八戸市一番町1 - 9 - 22)

【研究開発支援、市場開拓、人材育成・交流、情報提供機能】

平成3年に八戸地域の水産加工、機械金属、清酒等の地場産業振興の中核的役割を果たすことを目的として設置され、新商品開発及び生産技術に係る支援や地場産品の販路開拓への支援、研修・講演会の開催、情報提供事業などを実施している。

(5) (株)八戸港貿易センター(八戸市豊洲3 - 9) 【市場開拓、情報提供機能】

(株)八戸港貿易センターは、平成8年、八戸市が輸入促進地域(F A Z)に指定されたのに伴い、「北東北の国際物流拠点」を目指し、その事業実施主体として設立された第三セクターである。主な事業は輸入促進基盤施設(倉

庫、荷さばき場、輸入品展示場等)の管理運営や貿易取引のあっせん、貿易業務、見本市・展示会の開催、情報提供事業など海外取引に関する各種支援事業を実施している。

(6) (株)ソフトアカデミーあおもり (青森市第二問屋町4-11-18)

【研究開発支援、起業化支援、人材育成・交流機能】

平成3年、地域ソフト法に基づき地域の総合的情報産業の振興を目指すため設立された第三セクターであり、情報通信産業に従事する技術者に対し、高度な技術研修の実施やソフトウェア開発のための最新ソフトウェア開発環境の提供などの情報関連人材育成事業を実施するとともに、ソフトウェア企業等を対象に施設賃貸事業を実施している。

(7) (社)発明協会青森県支部 (青森市第二問屋町4-11-6) 【情報提供機能】

本県における発明の奨励、研究開発や商品開発の基盤となる工業所有権制度に関する説明会や相談などの啓蒙・普及、特許・実用新案・意匠・商標などの特許情報の提供を実施している。

(8) 青森県知的所有権センター (青森市第二問屋町4-11-6)

【情報提供機能】

知的所有権に関する公報の閲覧、地域企業のニーズに合わせた特許等技術情報の加工及び提供、特許等公報の検索に関する指導相談、開放特許の流通支援等を行うなど企業の技術開発や事業化の支援を図っている。

(9) (社)青森県工業会 (青森市第二問屋町4-11-6)

【市場開拓、人材育成・交流、情報提供機能】

平成9年、本県の工業及び工業関連産業が中心となり、本県工業の振興を図ることを目的に設立された。会員の経営基盤の強化や新たな事業の創出を図るため、各種委員会を設置し、産学官の交流・研修・各種セミナーの開催、情報提供などの事業を開催しているほか、県から委託を受け、あおもりマイスターものづくり継承事業、あおもり産業デザイン推進事業等を実施するなど、本県の「ものづくり」の振興を図っている。

(10) (社)青森県物産協会 (青森市安方1-1-40) 【市場開拓機能】

県産品の販路開拓を積極的に推進するために設置された機関であり、主に

国内、海外における県産品の紹介、あっせん、販売や国際見本市への参加、アンテナショップの運営、新商品開発コンクールの開催などを実施している。

(11) ジェトロ青森貿易情報センター (青森市本町1-2-15)

【市場開拓、情報提供機能】

ジェトロは、貿易・投資、海外の地域との産業技術交流、中小企業の国際化の推進を図るために、内外のネットワークを通じて、貿易・投資相談、見本市・商談会の開催、海外市場調査、海外企業信用調査、講演会・セミナー開催等の支援事業を実施している。

(12) 青森県信用保証協会 (青森市新町2-4-1) 【資金供給機能】

信用保証協会は、事業意欲がありその発展に努力している中小企業者等が金融機関から事業資金を借入する際に、その債務を保証することにより円滑な資金供給を行っており、起業化・創業支援資金特別保証融資制度やベンチャー企業支援資金特別保証融資制度等により、新事業創出に係る資金供給を行っている。

(13) (財)環境科学技術研究所 (六ヶ所村大字尾駸字家ノ前1-7)

【研究開発支援機能】

環境科学技術研究所は「原子力と環境とのかかわり」をメインテーマに、放射線や放射性物質が環境に与える影響などを中心として調査研究を行うために設置された国関連の機関である。主に、放射性物質等の環境移行に関する調査研究や環境シミュレーション実験施設の開発と物質循環機構に関する調査研究並びに低線量放射線の生物影響に関する調査研究などを実施している。

(14) 青森県中小企業団体中央会 (青森市本町2-9-17)

【コーディネート、経営革新支援、人材育成・交流、情報提供機能】

中小企業の振興を目的に中小企業の組織化や組織強化、経営全般に関する相談指導等を行っている団体である。具体的には、組合の設立や運営指導、金融、経理、税制、労働、官公需問題等の専門的問題について専門家と指導員による相談指導を行っているほか、経営に関する各種講習会、研修会の開催、組合等を対象とした活路開拓調査事業、情報化対策事業、マーケティング

グ強化対策事業、青年部活動の育成強化を図るなどの各種の指導・助成事業を行っている。

- (15) 青森県商工会議所連合会（青森市橋本2-2-17）及び県内商工会議所並びに青森県商工会連合会（青森市新町2-8-26）及び県内商工会

【コーディネート、起業化支援、経営革新支援、人材育成・交流、情報提供機能】

本県には、商工会議所連合会及び7つの商工会議所と商工会連合会及び53の商工会があり、県内各地域における中小企業振興のための中核団体である。主に経営指導員による金融、税務、経理、労働などの経営指導や融資斡旋などの資金面の支援、エキスパートバンクによる専門家の派遣、講習会・講演会の開催、各種の情報提供など幅広い支援事業を行っている。

また、創業者への支援事業として、独立、開業等に必要なノウハウを提供する創業支援セミナーなどを開催している。

- (16) 雇用・能力開発機構青森センター（青森市中央3-20-2）

【起業化支援、資金供給、人材育成・交流、情報提供機能】

ベンチャー企業とベンチャー企業への就職を希望する求職者のマッチングイベントの開催をはじめ、創業や新分野進出等を目指す中小企業に対し、人材の確保・育成、雇用管理の改善に関する各種助成や相談・支援事業を実施している。

- (17) 金融機関 【資金供給機能】

社団法人青森県銀行協会（青森市橋本2-2-17）

青森県信用金庫協会（青森市本町1-1-6）

青森県信用組合本店（青森市大字浜田字玉川207-1）

商工組合中央金庫青森支店（青森市橋本1-4-5）

中小企業金融公庫青森支店（青森市本町1-3-9）

国民生活金融公庫青森支店（青森市長島1-4-2）

《主な連携機関の概要》

弘前大学（弘前市大字文京町1）

研究活動面における地域との連携の相談窓口として、平成9年度に地域共同研究センターを設置し、民間企業等との共同研究、研究者の受入れ、受託

研究の実施や学術交流・情報交換、技術相談等の事業を実施している。

青森大学（青森市幸畑2-3-1）

平成16年度に工学部の情報システム工学科と電子システム工学科を統合して、ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科を新設し、高いスキルをもった人材育成を行っているほか、経営学部ビジネス情報学科では、情報技術（IT）を駆使して、ビジネスを創造することができる人材育成を行っている。

青森公立大学（青森市大字合子沢字山崎153-4）

地域からの様々な要請に応えるために、平成10年度に地域研究センターを設置し、県内経済、企業経営、産業等に係る諸課題について調査研究するほか、公開講座などの教育活動、新規事業のためのインキュベーション、経営会計などのコンサルテーションなどを行っている。

青森職業能力開発短期大学校（五所川原市大字飯詰字狐野171-2）

近年の技術革新の進展に伴い、新技術に対応できる高度な能力を持った実践的な技術者の需要に対応するため、学理的素養と実技能を兼ね備えた人間性豊かな実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の養成を行っている。

八戸工業大学（八戸市大字妙字大開88-1）

機械技術情報学科等の7科からなる八戸工業大学では、産学官の連携による工業技術の研究の推進を図るため、大学内に(財)青森県工業技術教育振興会が設立され、共同研究や委託研究などが行われている。

八戸工業高等専門学校（八戸市大字田面木字上野平16-1）

機械工学、電気工学等の4科からなる国立の高等専門学校であるが、産学官の交流窓口である地域テクノセンターがあり、地域企業の高度技術向上のための技術指導や講演会の開催、受託研究及び受託試験等の事業が行われている。

北里大学獣医畜産学部（十和田市東二十三番町35-1）

獣医学科、動物資源科学科、生物生産環境学科の3科からなり、平成10年度には胚移植及び遺伝子組替え研究を推進するためのハイテクリサーチセンターが開設されるなど、ウィルス・細菌から高等ほ乳動物に至る多様な生命体を対象とする「バイオサイエンス」に係る教育・研究を行っている。

青森県立保健大学（青森市大字浜館字間瀬58-1）

平成11年4月に開設された保健医療福祉系大学で、看護学科、理学療法学科、社会福祉学科の3学科で構成されており、学内に設置されている健康科学研究センターでは、県健康寿命アップ・プロジェクト研究、雪国の研究、実用技術開発研究等に関する研究事業を行っている。

2. 中核的支援機関に関する事項

本県中小企業の研究開発から事業化までを一貫して支援する新事業支援体制を構築していく中で、新事業支援機関の中心的役割を担い各種の支援事業を行う中核的支援機関として、(財)21あおり産業総合支援センターを位置づけるものである。

【中核的支援機関の概要】

- (1) 名称 (財)21あおり産業総合支援センター
- (2) 所在地 青森市新町2 - 4 - 1
- (3) 統合の概要

(財)21あおり産業総合支援センターは、本県における新事業創出を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、産業コーディネート機能の強化を柱にした総合的な産業支援体制の整備を図ることとし、(財)青森県中小企業振興公社、(財)青森テクノポリス開発機構、(財)21あおり創造的企業支援財団の3既存財団について統合を図り、平成12年4月に創設されたものであり、産業コーディネート機能、研究開発支援から技術移転、起業化支援、資金供給、経営革新・新連携支援、市場開拓、情報提供、人材育成・交流支援、中小商業活性化機能まで幅広い機能を備え新事業創出の総合的な支援機関の役割を担うものである。

(4) 中核的支援機関の機能及び事業概要

コーディネート機能

新事業支援体制の中核的支援機関として、中小企業の研究開発から事業化に至る多様なニーズに対応するため、総合的な相談窓口によるワンストップサービス機能、新事業支援機関との連携及び調整を行う機能、市場ニーズ・技術シーズのマッチングによる研究開発から事業化段階までの各段階に応じた支援を一元的に行う機能を備えるものである。

具体的事業としては、総合相談窓口を設置して、プロジェクトマネージャー・サブマネージャーを配置し、新事業創出に向けて各種支援機能の活用をサポートするコーディネート活動を積極的に展開するとともに、経営・法律・技術・特許・マーケティング等各種専門分野の専門家を登録し、中小企業の相談内容に応じた専門家を派遣する。また、各新事業支援機関との事業連携・調整・情報交換等を図るための会議を開催する。

さらに、国が推進する産業クラスター計画プロジェクトと連携し、新事業の展開を目指す拠点組織形成を図るため、広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業を展開する。

研究開発・技術移転支援機能

県内大学、試験研究機関等の研究シーズと中小企業の市場ニーズ・技術シーズとのマッチングによる事業化に結びついたり、中小企業の抱える研究開発課題を大学等に委託し解決を図るなど研究コーディネート機能を備えるものである。

具体的事業としては、地域ニーズに基づいた初期段階の研究開発課題の発掘・育成を図るため、大学等に対する研究開発委託事業を実施する。

また、県内の大学等及び公設試験研究機関との共同研究によって技術開発・商品開発を進める企業等に対する地域技術開発助成事業を実施する。

さらに、研究シーズ・技術ニーズの調査・発掘、研究部会への助成等により、国等の提案公募型研究開発事業等への応募につなげる等、研究開発のステップアップ構築を目指す研究開発構築事業を実施する。

起業化支援機能

創業者及び起業家、新事業活動を行う中小企業に対し、経営・施設面等への支援を図る機能である。

具体的事業としては、創業者、起業家を対象に製品等の展示・PR、ビジネスプランの発表、商談会の場の提供（ビジネスインキュベーション）をするとともに、首都圏において商談先、事業提携先、投資会社とのマッチングの場を提供（ビジネスマッチング）するベンチャーサポート事業を実施する。

また、インキュベーション施設を有する新事業支援機関との連携を図り、研

究開発・業務スペースのあっせん・提供を行う。

資金供給機能

新事業活動を行う中小企業に対し、無利子融資、リース、債務保証、損失補償等を実施する機能である。

具体的事業としては、創業者及び経営革新を実施する中小企業者が導入する機械設備等に対して、設備資金貸付制度による無利子融資や設備・機械類貸与制度による低利な設備の割賦販売及びリースを実施する。

また、高度技術の開発又は高度技術を利用した製品化のために必要な資金を金融機関より借り入れるに当たり、その債務を保証する。

さらに、液晶製品及びフラットパネルディスプレイ関連企業の工場立地に対する債務保証や、地域密着型企業に対して損失補償を行う。

経営革新・新連携支援機能

中小企業が経営革新や新連携を行う際、各種課題に応じ専門家を派遣する等し、課題の解決を図る機能である。

具体的事業としては、経営革新を実施する中小企業に対し、中小企業診断士や技術士等の専門家を派遣する専門家派遣事業を実施する。

また、新連携を実施する中小企業に対しては、新連携支援地域戦略会議との連携のもとに専門家派遣等の必要な支援を行う。

市場開拓機能

中小企業が開発した技術・商品等の市場開拓を市場調査、オフィス提供、取引あっせん等により支援する機能である。

具体的事業としては、中小企業が開発した商品等の市場調査を行う商品化・事業化可能性調査事業を実施する。

また、首都圏でのビジネスチャンス拡大を図るため設置したビジネスサポートセンターにおいて、共同オフィスの提供や販路拡大のアドバイス等を行う。

さらに、県内外の発注企業と県内下請企業との取引あっせんや商談会の開催を行うほか、特に首都圏での発注企業との情報交換や情報収集の強化を図る。

情報提供機能

中小企業の新事業活動を促進するための情報提供におけるワンストップサービスを図る機能である。

具体的な事業としては、技術、人材等地域に存在する産業資源を発掘するための調査を行う地域起業化・新事業資源発掘事業や行政施策、技術、経営情報や研究者等の各種人材情報を収集・データベース化し、インターネット等による情報発信を行うほか、新事業支援機関や大学、試験研究機関等とのネットワークシステムによる情報の共有化や一元化を促進する。

人材育成・交流機能

企業人材の育成や産学官との交流を支援する機能である。

具体的事業としては、経営革新を推進する経営者等を対象とする実践的な各種セミナーや研修を実施するほか、親事業者の海外展開、生産の内製化等に直面している下請事業者の経営合理化、新分野進出等を支援する講演会、研究会を開催する。

また、産学官の連携による共同研究やネットワーク形成の促進を図るため産学官で構成する連携推進会議を設置するほか、大学と企業との交流やマッチングの場とする産学連携推進フォーラムを開催する。

中小商業活性化機能

中小商業の活性化を図るための支援機能である。

具体的事業としては、商店街の組合等が行う計画づくりやイベントなどのソフト事業に対する助成を行う商店街競争力強化推進事業や商工会議所、商工会等のタウンマネージメント機関が行う中心市街地活性化事業に対する助成を実施する。

また、県内小売業者に対し各種情報収集・提供、講習会の開催、小売店で構成されるグループの各種実験事業への助成等を行う小売商業支援事業を展開する。

さらには、商業に関する専門的技術・情報の普及を図ることを目的に、移動相談会（移動リテールプラザ）を開催する。

3. 新事業支援機関と中核的支援機関相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 新事業支援体制の構築

本県中小企業の研究開発から事業展開までの成長段階に応じたきめ細やかな支援を行い新事業の創出に結びつけていくためには、本県の中核的支援機関である(財)21あおり産業総合支援センターを中心として、新事業支援機関や事業連携機関とのネットワーク化を進め、それぞれが持つ支援機能を効果的に発揮させ、相互に補完する新事業支援体制（新事業創出プラットフォーム）の構築を図る。

【別添図参照】

そのためには、新事業支援機関相互の情報の共有化を図るためのネットワークシステムの構築や情報交換の場を設けるとともに、中核的支援機関が中心となり各機関の支援事業をコーディネートする総合相談窓口を設置する。

あおり地域産業総合支援会議の設置

各新事業支援機関の担当者を集めた「あおり地域産業総合支援会議」を設置し、定期的にプラットフォーム全体に関する情報交換や各支援機関における支援事業の調整、新事業創出のための事業に関する企画等を行い、各支援機関の効率的な連携を図り新事業創出を促進する。

新事業支援体制における情報ネットワークシステムの構築

(財)21あおり産業総合支援センターを中心に、各支援機関とのホームページのリンクなど新事業支援機関相互が双方向に連携、連絡できる情報ネットワークを構築するほか、プラットフォームの共用情報として企業・技術・経営情報や研究開発人材情報等のデータベースを活用する。

総合相談機能の設置

中核的支援機関である(財)21あおり産業総合支援センターに総合相談部門を設け、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを配置し、企業の新事業展開やベンチャー企業の創出を推進するとともに、各新事業支援機関の要請に応じコーディネートや専門家派遣事業などを行いプラットフォーム構築のための連携・調整を図る。

(2) 新事業支援体制が有する支援機能

本県の新事業支援体制（新事業創出プラットフォーム）においては、企業の成長段階に応じ一貫した支援が行えるよう、研究開発支援から市場開拓支援に

至るまでの8つの支援機能と中小商業活性化機能を提供する。

【別添表参照】

高度技術産学連携地域の活用に関する事項

本構想においては、旧新事業創出促進法に基づく基本構想で位置づけ、高度技術産業集積活性化計画で設定した「高度技術産業集積地域」である青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、藤崎町及び田舎館村の4市1町1村の区域（約17万ヘクタール。以下「青森地域」という。）と、八戸市、十和田市、三沢市、百石町、六戸町及び下田町の3市3町の区域（約12万ヘクタール。以下「八戸地域」という。）を「高度技術産学連携地域」として位置づけ、事業者と研究機関との相互の活発な交流・連携により、新たな事業活動を促進していくものとする。

まず、青森地域は、県のほぼ中央部に位置し、比較的平坦な地形に恵まれている。地域内は、鉄道や道路によって主要都市が結ばれ、概ね1時間以内で移動が可能である。そのため、地域内における市町村相互の連携が容易であり、高次都市機能を有する青森市及び弘前市を中心に商圏及び通勤圏が形成されるなど、生活面や経済活動面において一体性が確保されている地域である。

本地域は、旧高度技術工業集積地域開発促進法に基づく「青森地域テクノポリス開発計画」の対象地域として、一体的な工業開発が推進されてきた経緯があり、産業集積が進んでいる地域である。

また、本地域には、中核的支援機関である(財)21あおり産業総合支援センターが立地するほか、弘前大学を始めとした大学等や青森県工業総合研究センターを始めとした県立試験研究機関も多数設置されている。

なお、本地域は、旧新事業創出促進法に基づく「青森地域高度技術産業集積活性化計画」が策定され、青森県工業総合研究センターや弘前大学地域共同研究センターを中心とした産学連携が進められているほか、(財)21あおり産業総合支援センターが管理人となり中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業が展開されるなど、今後も地域内の事業者と研究機関とのより活発な交流・連携が期待される。

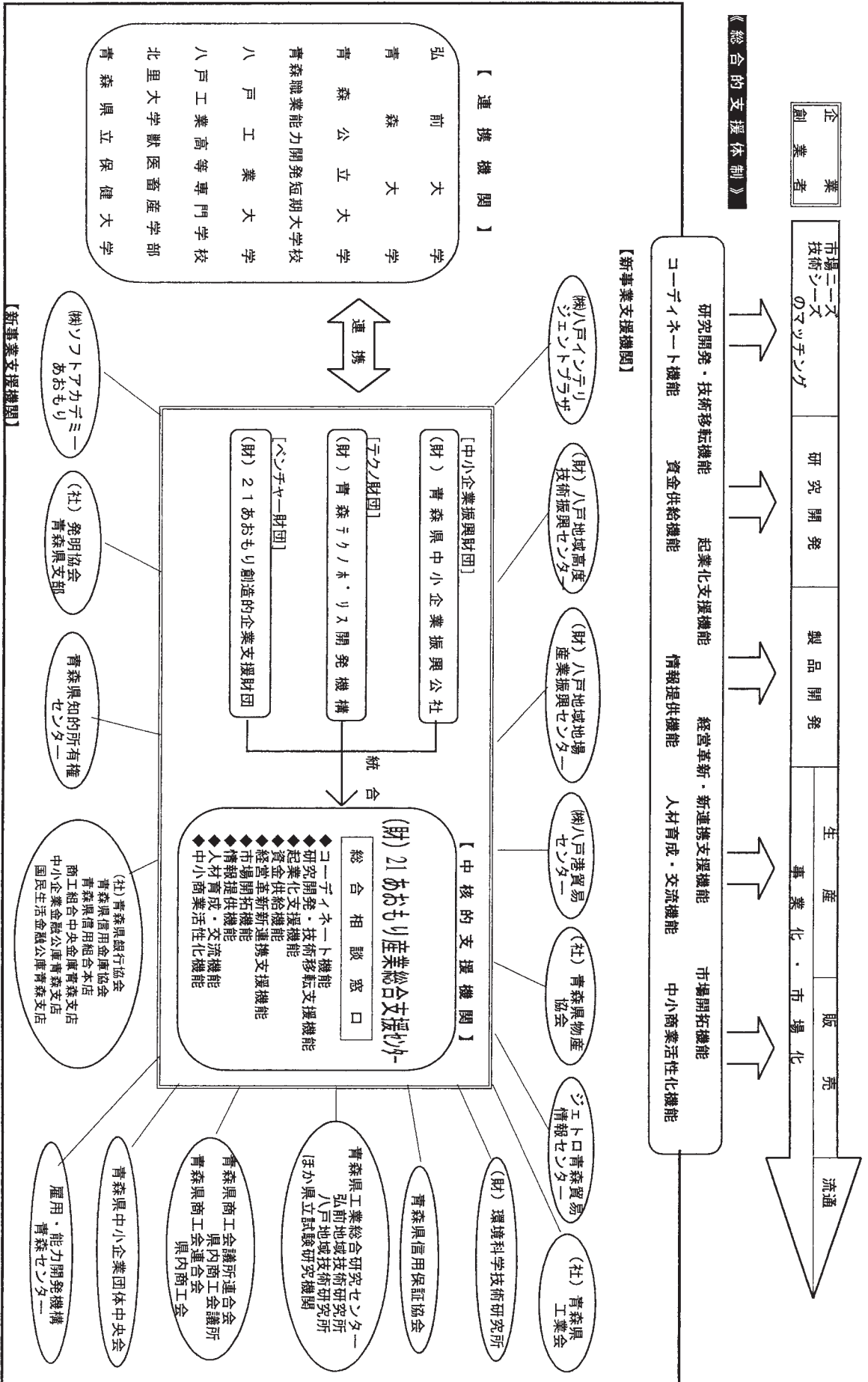
次に、八戸地域は、県東南部太平洋岸に位置しており、地域内は、鉄道や道路によって主要都市が結ばれ、概ね1時間以内で移動が可能であるほか、県下第二の都市である八戸市を中心として商圏が形成されるなど、生活面や経済活動面において一体性を有している。

本地域は、八戸地区新産業都市の中核であり、工業開発拠点として産業基盤整備が推進されてきた経緯があり、産業集積が進んでいる地域である。

また、本地域は、八戸工業大学、八戸工業高等専門学校を始めとした高等教育機関や青森県工業総合研究センター八戸地域技術研究所を始めとした県立試験研究機関が設置されるなど、学術・研究機関の集積が進んでいる。

なお、本地域は、旧新事業創出促進法に基づく「八戸地域高度技術産業集積活性化計画」が策定され、(株)八戸インテリジェントプラザによる産学・異業種連携組織「アイピー倶楽部」の運営など、新事業支援機関を中心とした産学連携が進められており、今後も地域内の事業者と研究機関とのより活発な交流・連携が期待される。

青森県新事業支援体制(プラットフォーム)



新事業支援体制が提供する支援機能別主要事業

機 関	機 能	コーディネート機能	研究開発・技術移転支援機能	起業化支援機能	資金供給機能	経営革新・新連携支援機能	市場開拓機能	情報提供機能	人材育成・交流機能	中小商業活性化機能
【中核的支援機関】										
(財)21あおもり産業総合支援センター	総合相談窓口		創造力研究開発支援事業 産学官研究成果利用促進事業	起業家育成事業	低利融資・債務保証・損失補償・設備貸与	助言	販路開拓事業 下請取引あっせん	情報基盤整備	起業化セミナー事業	中小商業活性化事業 リテールサポート事業
【新事業支援機関】										
青森県工業総合研究センターほか 県立試験研究機関			地域産学官共同研究事業	研究機器の開放				技術情報提供	技術講習会	
(株)八戸インテリジェントプラザ			研究開発事業	インキュベート施設の提供				特許情報等提供	技術講習会 産学官交流クラブ	
(財)八戸地域高度技術振興センター			技術研修会		低利融資・債務保証			特許情報等提供	セミナー・研修会	
(財)八戸地域地場産業振興センター			新商品開発事業				需要開拓事業	マーケティング情報提供	セミナー・研修会	
(株)八戸港貿易センター							貿易取引あっせん 見本市開催	貿易情報提供		
(株)ソフトアカデミーあおもり			ソフトウェア開発 ありません	ソフトウェア開発 発室の提供					情報関連人材育成 成事業	
(社)発明協会青森県支部 青森県知的所有権センター	特許相談							特許情報提供		
(社)青森県工業会								事業情報提供	インターンシップ 事業 トップセミナー	
(社)青森県物産協会							市場開拓事業 アンテナショップ 運営			
ジェット口青森貿易情報センター 青森県信用保証協会					債務保証		海外市場調査	貿易情報提供		
(財)環境科学技術研究所			環境科学調査研究							
青森県中小企業団体中央会	組織化・経営相談					助言		組合情報提供	研修・講習会	
青森県商工会議所連合会及び県内 商工会議所、青森県商工会連合会 及び県内商工会	経営相談			創業支援セミナー		経営相談指導 エキスパートバンク		各種情報提供	研修・講習会	
雇用・能力開発機構青森センター				ベンチャー企業 支援セミナー	雇用関連助成金			雇用関連情報提供	人材マッチング	
(社)青森県銀行協会					金融機関との連 絡調整					
青森県信用金庫協会					金融機関との連 絡調整					
青森県信用組合本店					融資					
商工組合中央金庫青森支店					融資					
中小企業金融公庫青森支店					融資					
国民生活金融公庫青森支店					融資					

(株)青森印刷株式会社 〒980-0811 青森県青森市 本町一丁目一番七十七号	(印)青森印刷株式会社 〒980-0811 青森県青森市 本町一丁目一番七十七号	毎週月・水・金曜日発行 定価小口1枚15円 紙
--	--	------------------------------